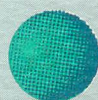
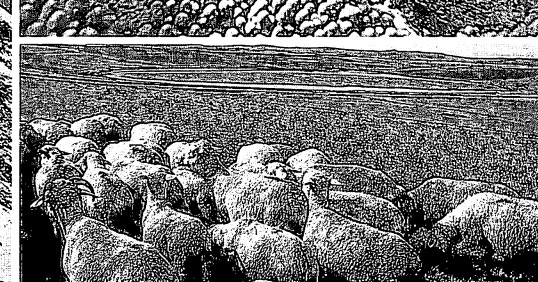
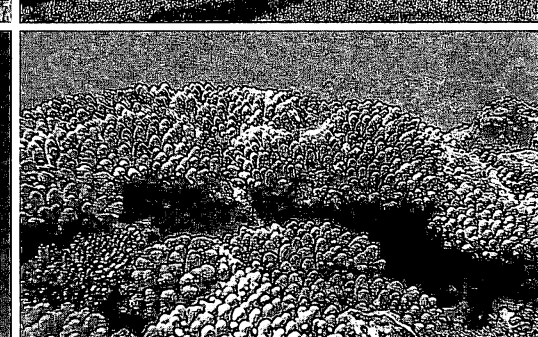
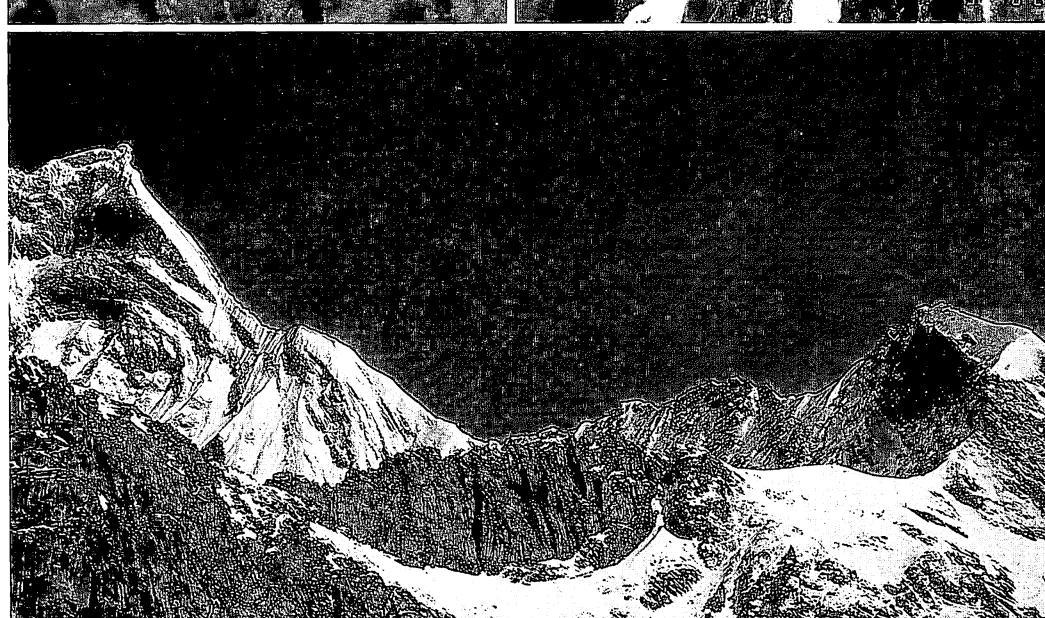
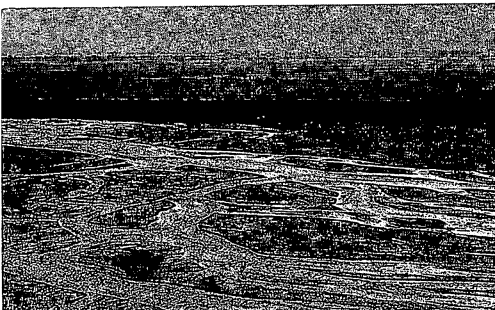


地球環境 問題への 提言



平成2年11月

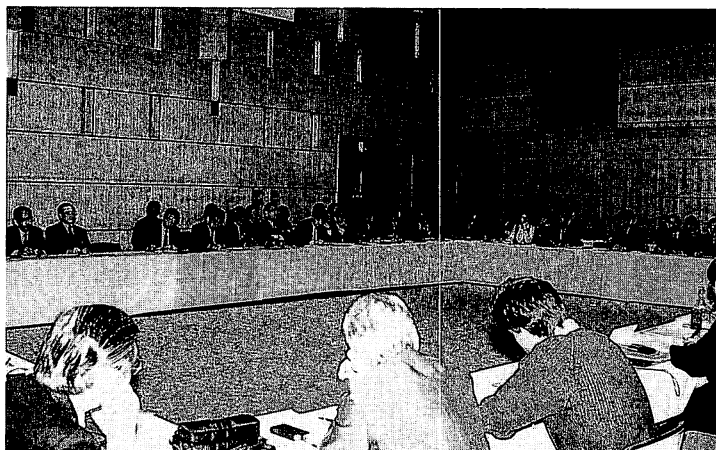
社団法人
京都経済同友会



地球環境問題への提言

本会では、総合政策研究委員会活動の主要テーマの一つとして、平成元年度よりこの「地球環境問題への提言」について取り組んできた。提言の策定に際しては立正大学教授・財団法人地球環境財団常務理事の福岡克也氏にご指導いただいた。

以下は、その具体的提言内容である。



京都経済同友会の特別講演会で講演するフリチョフ・カブラ教授
(平成2年4月10日)

崩壊に向かう 地球環境

生命の母体としての地球

地球が誕生したのはいまから約46億年前のことである。水圏、地圏、大気圏、生物圏の4つの圏域によって構成される地球は、それらの圏域が相互に有機的にバランスを保ちながら活動し続ける単一の生命体である。その地球に原始生物が発生したのが約35億年前、そして約6億5,000万年前には生物圏が形成され、その進化の頂点ともいべき人類は200万年～300万年前に誕生した。

生物圏における人間は、当初小さな枠の中で生活を続け、自然との共生期間を長らく続けてきたが、文明の発展とともにその行動範囲は次第に広がり、活動が活発化するとともに地球からの資源採取や生産活動にともなう副産物としての廃棄物の排出量が増大、これにともなう自然の生態系がもつ循環能力も限界をこえるまでになってきた。とくにこの半世紀における生産活動の拡大と環境破壊は著しく、いまや46億年にわたって培われ、保たれてきた自然界のバランスは大きく崩れ去る危機に立ち至っている。

本来人間は、自然とともに生きてきた。人間の健全な進歩と繁栄は自然との共生によってのみ成り立ちうるものである。

しかしいま人間は、このような基本的認識すら忘れかけ、地球的規模の環境破壊をさらに深刻なものとしており、この未曾有の地球危機の救済こそが21世紀へ向けての人類の最大の課題であり、また責務であるといえるのではなかろうか。

地球環境破壊の現状

地球ではいま、毎年1億もの人口が増え続けている。

焼畑や燃料用木材の伐採などで1分間に約12万坪、具体的には1,130万ヘクタール～2,000万ヘクタールの森林が消失し、500万ヘクタールをこえる砂漠化が発生している。こうした緑の消失は、世界全体で見ると数千億トンにおよぶ水源の涸渇と2億人～3億人分に相当する酸素の喪失、さらに数億トンにおよぶ炭酸ガス吸収能力の低下などをきたし、地球の生存能力そのものまでを脅かす状況となっている。

以下、地球環境破壊の主な状況とその影響度について示してみたい。

◇砂漠化による影響

砂漠化は人類の生存に数多くの被害をもたらす。緑の喪失は、河川の氾濫や種々の災害を呼びおこし、同時に食糧問題にまで重大な影響をおよぼすことになる。世界の人口が現在の50億人から70億人、80億人へと膨張した場合、21世紀における人口1人あたりの農地面積は0.3ヘクタールから0.15ヘクタール以下にまで低下するといわれるが、今日、砂漠化による食糧の損失額は先進国の約1,500万人分、すなわち年間約156億ドルをこえ、このままのペースでいくと10年を経ずしてわが国の食糧消費分くらいが毎年失われ続けることになる。

◇農薬や化学合成洗剤などによる影響

害虫防除のための農薬の使用量は、年々増大の方向をたどっている。こうした農薬の環境への継続的拡散は、人間や動物の生体に薬剤の成分を蓄積し、不治の病因を多発させることにつながる。すなわち、これらの物質は、いまでは生態系の分解処理能力では処理困難な規模にあると推測され、このため、次第に生態系自体の働きをも破壊しつつある。

一方、先進国を中心に日常生活で用いる化学合成洗剤などの過度利用による水質の汚染、廃棄物の不完全処理の増大は、さまざまな公害、ヘドロの沈泥化、塩分の集積化等から土壌の劣化（ウォーターロッキング現象による土壌の塩分化）現象をもたらし、植生の成育を阻害する恐れを強くしている。こうした化学合成物質や処理困難な有害物質の大量投入が現状のまま続くならば、自然は生物の生存にとってますます不適正な状態へと落ち込んでいくことは必至である。

◇工業用クロロフルオロカーボン（フロンガス）による影響

冷蔵庫等で使われるクロロフルオロカーボン（フロンガス）は優れた冷凍機能をもち、化学的に安定した物質としてエレクトロニクス分野での冷凍溶剤や洗浄剤、帯電防止剤、断熱・吸音剤などに広く使われ、また家庭用のヘアスプレーや殺虫用スプレーなどの気体の発射剤として、さらには医学用など際限がないくらいに利用されている。しかし、この各方面で使用される工業用フロンガスが、いまや南極や北極上空などでオゾン層を破壊し、希薄化させる原因となっている。このままでは、強烈で有害な種類の紫外線がやがてストレートに地上に注ぎ、発ガンなどの原因になると恐れられている。

◇炭酸ガス濃度の上昇による地球温暖化の影響

地球上の炭酸ガス濃度の上昇、メタンガス（水質の汚濁や家畜の増加による）やフロン濃度の上昇によって、地球の温暖化が危惧されている。炭酸ガス濃度を下げるためには、米国・日本・西ドイツ・ソ連・中国など化石燃料を大量に使用している諸国でのエネルギー対策が不可欠であり、この先フロンおよびエネルギー

消費の節約や代替財の開発、さらにはその公害防除のための技術革新が急務となっている。

また、異常気象は地球に一律におきるのではなく、地域ごとに様相を変え、熱波や集中豪雨など予測しがたい事態で発生する。気温の上昇により南極や北極の氷がとけ、海面の上昇がおきるようなことになれば塩水がデルタや河川をおそい、水田は無機能化し、多数の都市が水没すると推定される。そして、その反面としての異常乾燥は土壌から水分を奪い取り、生態系が変化する。この結果、農業のあり方がこれまでと様変わりし、野生生物の絶滅をもたらす恐れも出ている。

◇酸性雨による影響

酸性雨は、硫黄酸化物や窒素酸化物の影響によるもので、化石燃料の使用や車社会に象徴される近代工業文明のツケともいえるものである。酸性雨の襲来は、土壌の劣化、湖沼や水質の汚染をもたらす。魚はおろか人体にとっても脱毛や神経障害、内臓への病害をおよぼすことになる。こうした状況に照らし合わせ、工場や車に対する厳しい環境基準のもとでの脱硫、脱硝装置の取り付けなどは国際的に必須条件として義務づけられるべき段階を迎えているといえよう。

以上、種々の環境汚染は国境をこえ、地球的規模に拡大しており、解決のためにはすべての国の協力が求められている。20世紀における人類共通の課題は平和の回復と経済成長にあったが、21世紀での人類共通の課題は生きるにふさわしい生命の母たる地球と自然の再生、そして環境の保全にあるといえよう。

地球環境崩壊 の原因

南北の歴史的対立と地球環境の破壊

いま地球環境問題を考えるとき、一つには南方諸国における焼畑や森林伐採等とそれによる緑の消失、そしてとどまるところを知らない砂漠化の問題が重大テーマとして浮び上がってくる。

振り返ってみると、世界の歴史的発展の過程において欧米を中心とする先進国は、ここ2～3世紀にわたって南方諸国を植民地化し、単に領土的拡大にとどまらず、その豊富な資源と労働力を先進国発展のための起爆剤として活用し、南方諸国の沈滞と犠牲のもとに今日の繁栄を築き上げるに至ったことは否定できない事実である。とくに18～19世紀の産業革命以来、英国、米国などの欧米諸国、さらには日本を含める先進国の近代工業国家政策によって、その支配は頂点に達したといえることができる。

これに対して南方諸国は、先進国に低廉な資源を供給し続け、結果として自然環境を大きく破壊するに至ったものの、この力による一方的ともいえる貿易を通じて、彼らの所得を増大し、富の蓄積をはかることはかなわなかったのである。

こうした歴史的背景のもと、南方の発展途上国は国際的な富の分配の公平化など、公正な国際関係の樹立を要求し、先進国に対する挑戦的態度を示している。とくに石油や木材、食糧など先進国の一方的な資源採取に対しては、彼らは本来こうしたものは発展途上国自身のものであり、永久的主権の主張とともに発展途上国の国民の福祉に使われるべきことを強く訴えている。

一方先進国は、遅まきながらも世界銀行、OECDなどを中心にして発展途上国への援助に立ち上がり救済への努力を続けているものの、残念ながらもなお援助の恩恵は一部に享受されるだけにとどまり、広く発展途上国の国民一般にまで広げられるには至っていない。このため、今日においてもなお南の北に対する

不信任は依然として払拭されない状況下であり、このことがある面において国際政治における不安定要因ともなっているのである。

発展途上国における自然破壊の防止とその再生のためには、先進工業国の南方諸国に対する一方的な資源の採取をやめ、まず何より自らの不信任を取り除くとともに、彼らが経済的自立を果たせるための真の国際的援助と協力を果たしなくてはならないのである。

南北対立と東西対立の解消と エンバイロメンタル・グローバリズム (環境保全のための地球主義)の提起

20世紀における国際不安のもう一つの主要因として、東西の対立問題があった。思うにこの問題の本質は、基本的にはイデオロギー選択の問題であった。

自由主義は人間の多様で自由な価値の選択を認め、その選択の中で人類の進歩の可能性を追求し続けてきた。これに対し社会主義は、生産手段の公有化などによる社会的計画的な経済の統制により、国民生活の安定化を追求し続けてきた。

先進国間、とくに米ソを中心とする永年の東西の対立は、こうした経済的選択の道の違いから生じ、そのことが双方の国際的交流と理解を阻害する重大な要因となってきたが、さらにこれと南北問題とが微妙に絡み合うことによって、複雑な形で世界に大きな混乱と不調和をもたらしてきた。すなわち、南方諸国の自主的な独立運動が進展する中において、植民地時代に蓄積された彼らの北側に対する複雑な感情を東西対立のさまざまな戦略として利用し、その結果として南方諸国の中には欧米先進国の経済援助を自ら排し、東側陣営に走る国々も生じたのであった。

ただ、これらのさまざまな対立は、単に戦争や環境破壊を拡大するだけの結果に終わり、半面、各国における軍事支出の増大は正常な民生を支える上で大きな

支障となっている。

こうした南北対立、東西対立の図式は、地球規模での国際的協調体制を築き上げていく上での何よりの障害であり、またその解消なしには人類の平等と公正な人権の確立、そして差し迫った地球資源や地球環境保全の課題を解決できないのである。

地球環境の破壊は、いわばこうした人類文明の矛盾の結果として現れてきたものであり、いまや人類共有の財産たる地球を重大な危機に陥れている。いまこそ人類は過去の経済的格差や不平等をこえて、新たな環境保全のための地球主義（エンバイロンメンタル・グローバリズム）を確立し、相互に協力し合うことによって地球の再生をはかるべき岐路に立っていると見えよう。

エンバイロンメンタル・グローバリズム 実現への道

今日、人類文明が地球的危機をもたらした最大の原因は、人間が物質的欲望を満たすことにのみ執着し、すべての価値の根源が生命にあり、かつ生命を育ててきた自然にあることを忘れてしまったことにあるといえよう。かつての植民地化時代に根ざす南北の対立、そしてイデオロギーの違いによる東西の確執も、根本的には共生の心を失った人間のエゴイズムや物質中心の考え方がその根底に横たわっているといえる。

物質的豊かさのみを追い、足ることを知らない先進国の浪費の文明によってもたらされる汚染と破壊。そしてその一方では、人口増加と貧困のゆえに生ずる飢餓から自然破壊に走るという未曾有の地球環境の危機にあたって、これを克服し、真に人類に平和と安定をもたらす、地球を再生修復していくためには何より西欧のヒューマニズムと自由、東洋の物心一如と自然への畏敬など、人間がそれぞれの国や地域の根源的な思想・文化・文明の原点に立ち返り、これらを一つとし

て結びつける「人類と自然の共生の理念」を導き出すべく、その方向を転換していかなくてはならない。

このときにあたり、とくに先進国の中でわが国の責任は大きなものがある。すなわち、古来わが国は自然と人間とを一体とし、自然と人間とが共生するという独特の文化を培い、それを伝統として継承してきた数少ない国の代表である。わが国のもつ合自然的文化とそのノウハウをいまこそ世界に向かって発信すべきであり、京都はとくにその発信の拠点たるべき歴史的位置にあると考える。

人間と自然とが共生するという新たな文化・文明の時代にあって、いまや人間の経済活動は大きな改革を求められている。そもそも今日の物質文明最大の矛盾は、人間が、経済活動の基盤がすべての生命体の共通財産ともいえるべき“地球資産”にあったことを忘れていたということにある。

人口が増加し、経済規模が膨らみ、人々が必要とする資源が増えて採取の量が増大するにつれて、そこから生み出される廃棄物質が大量に発生してきた。とくに非分解物質の過度の利用と汚染は、地球そのものの生命としての自律的機能までも損ないつつある。

いまやわれわれは、GNPを増やすことと引きかえに巨大な地球資産を食いつぶし、自然や生命の価値の破壊を行ってきたことに気づかなくてはならないのである。とくに、先進国の繁栄は自然の価値の消耗と浪費の上に成り立ち、人間の得た利得が自然に還元されていないことを深く認識し、反省しなくてはならない。

われわれは、こうした視点から、これからの「地球主義時代」においては各企業がまず“地球コスト概念”を取り入れ、それに基づく新しい企業理念と新しい経済システムを構築、あわせてそのもとでの国際的経済社会を実現すべく、広く呼びかけるものである。

新たな経済原理と 企業理論の構築

～21世紀の経済系における新たな循環構造の提起

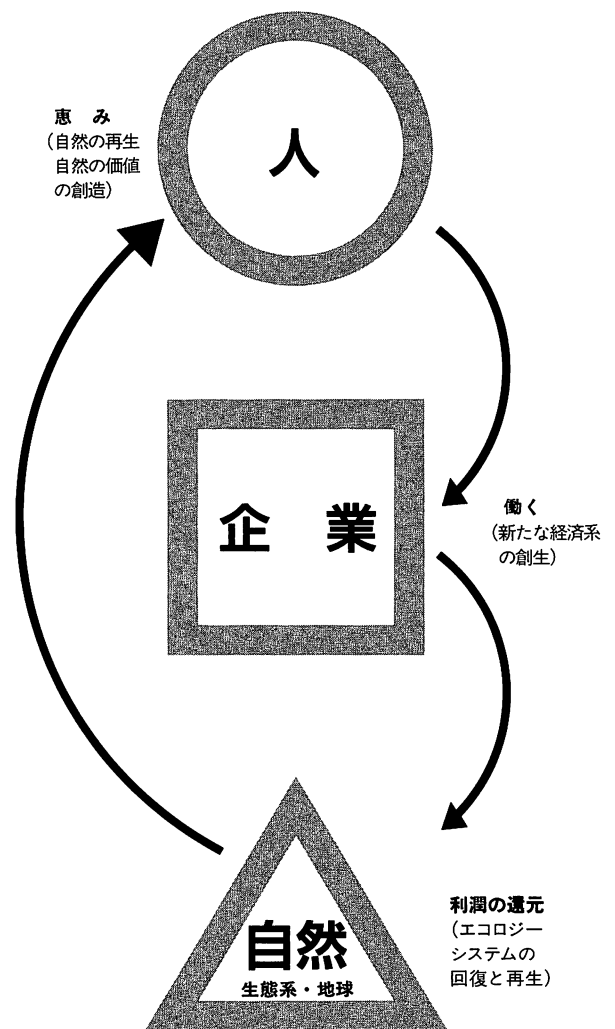
人間は何らかの形で企業活動（あるいはこれに準ずる活動）に所属し、その多くの時間を企業での労働にあてている。企業は、本来、再生産と利潤の追求を目的として行動するが、一方ではより多くの有用な財とサービスを社会に提供する。当然のことながら、その成果は貨幣収入によって獲得され、対価としてのコストが支払われる。

これに対して新たな経済システムのもとでは、自然や地球へのコストと利潤の配分を考え、従来のように人間だけでその利潤を独占することはしない。自然へのコストの還元により自然は再生し、その恵みは再び人間に戻されることになる。こうした新たなしくみのもとで、はじめて地球と人間の再生は可能となるのである。

人・企業・自然の関連性をいまいし追ってみると、人間は生産活動のために自然から資源を採取、その資源によって生産物を生産し、流通によってその生産物を消費者に販売する。一方、消費者は生産物を消費し、その一部はリサイクル資源としてリサイクル過程に戻し、リサイクル産業はそれらを再び再利用資源として生産に投入する。この流れの中で市場原理が働き、経済活動が営まれる。

しかし、経済システムのこうした活動の結果、自然から採取したのと同量の産業廃棄物、リサイクル産業廃棄物、一般廃棄物（生活ごみ・し尿）などが経済システムから生態系へと排出され、これらの排出が自然の処理可能な限界をこえることによって自然を痛めつけ、地球環境を破壊する結果につながる。

GNPを大にすればするほど廃棄物の排出量は増大し、地球環境への負荷が大きくなる。それだけに経済系のことだけでなく、経済系外の生態系との間で発生する物質循環全体の流れを考え、自然を損なうマイナスの物質収支を避け、自然を損なわぬプラスの物質収支を確保しなくてはならないのである。



地球時代への提言を 京都から

以上、われわれは地球環境問題について縷々見解を述べてきた。しかし、この問題の行き着くところは、結局、人間対人間、そして人間と自然がいかに共生していくかという“心の問題”に帰結する。

確かに、競争社会のこの人間世界において、自然と共生するという新たな“地球主義”（エンバイロンメンタル・グローバリズム）の追究は、ある意味において理想論に近いかも知れない。しかしながら、一方ではまた、われわれ人類にとっての生命の母体ともなるべき地球そのものが、すでに取り返しのつかないほどの崩壊の危機に直面していることも、間違いのない事実である。

地球環境の保全は、まずやれるものが、やれるところから着手していかなければならない。そのためには、これまでの考え方を根本から洗い直し、新たな視点から見つめ直すことも必要となってこよう。

こうしたことを考えると、地球再生への高度な精神と心、高度な科学技術と知性の結合を求めるエンバイロンメンタル・グローバリズムを世界に向かって発信する責任は、まさにその具体的実践者としての企業にこそあるとの自覚をもつものである。ここにわが京都経済同友会は、1990年代の初頭にあたって、あえて経済界の先頭に立っての次の提言を行うこととした。

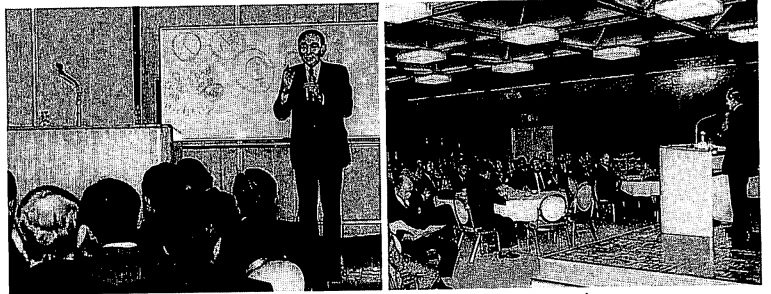
新たな企業理念への転換

企業は、“人間と自然との共生”を基本理念とする新たな行動原理と理念、そして新たな経営哲学によって、21世紀への企業体制を確立すべきときに立ち至っている。この状況下においてわれわれは、次の事項を広く遵守することを提案するものである。

- 企業は、その生産活動の根幹ともいべき資源等、自然から恵みを受けたものは、可能な限り自然に返すよう努力する。
- 地球の循環生態系をこえる採取は厳につつしみ、常に自然の増殖能力を養う方向で秩序だった利用を行う。
- 企業および企業で働く人々は、この新しい理念のもとに一人ひとりが実践者としての自覚をもち、企業活動、社会活動を通じて、その具現化への努力を惜しまない。
- 企業の生産と利潤は、決して企業の努力のみによるものではない。企業は、直接・間接的に資源や自然の恵みを享受しており、それゆえに成果の一部は、自然の再生・回復に振り向けていかなければならない。
- 人間は、地球における物質循環（輪廻）の調節役として重大な責任を負う。その人間の集合体である企業は、地球管理の実践的共同体（労働、文化、生活などを含めた共同体）としての認識をもつことが強く求められる。

国民意識の変革と「地球再生運動」の展開

- 地球環境保全についての自覚と責任は、本来、すべての人々が負うべき問題である。その点、企業は、それぞれの活動を通じてその企業で働く人々や消費者の意識と行動を誘導しうる立場にあり、地球の危機的現状を率先、回避する上からも、まず自らが襟を正す中において、21世紀へ向けてのその実現に努力を払わなければならない。そのためには、まず企業自身が新たな企業理念を確立しなければならず、その実践と行動こそがまた、企業発展の一層の契機（バネ）ともなりうる。



京都経済同友会の例会で講演する福岡克也教授（平成元年12月21日）

- 今日、地球環境問題についてはエコマーク商品が数多く出回るなど、消費者意識が大きく高まっている。その中において、地球環境保全への対応は、企業の成長と市場拡大、ひいては業績の安定化そのものにも結びつく重要なテーマである。さらにこの問題は、21世紀における企業の社会的プライオリティを決定するほどの要素もあわせもち、地球化時代が本格的におしよせる現在、新たな企業理念に基づく行動と実践はある意味において今後の企業の命運を決する重大なテーマであるともいえよう。
- 以上、企業は、明確な行動計画に基づいて主体的に「地球再生運動」に取り組み、あわせて、その理念の世界的普及と発展をめざすべきである。

環境政策にかかわる実践的提案

- 法改正や税制ほか諸制度の改革
国は、企業の環境保全対策を助成するため、関連法改正や諸制度の改革を進め、税制についても深く留意すべきである。
- 「地球再生のための環境教育センター」(仮称)の設置
また、この地球環境保全のためには、何より優れた人材と企業による教育・啓蒙運動の高まりが求められる。国は、そのことを十分に留意し、企業との協力によってその情報拠点ともいふべき「地球再生のための環境教育センター」(仮称)を設置する。
- 「21世紀地球環境財団」(仮称)の創設
国は、産業界との共同により、国際協力関係に基づく地球環境保全のための情報提供や、人材の教育・派遣等を目的とする「21世紀地球環境財団」(仮称)を創設する。

- 「地球経営・環境基金」(仮称)と「環境保全バンク」(仮称)の創設と整備
企業を主体とする環境保全のための技術革新と社会的なソフト開発を進める「地球経営・環境基金」(仮称)を創設する。
あわせて国は、これを助成し、推進するための国際的な「環境保全バンク」(仮称)などを整備する。
- 「地球経営研究センター」(仮称)ほかの設置
新たな地球科学文明の世界的基地となる「地球環境産業技術研究機構」、ならびに企業による民間環境組織づくりのための「地球経営研究センター」(仮称)を関西文化学術研究都市(京阪奈丘陵)等、全国の適地に設置する。

日本の世界への貢献

- 以上、われわれ京都経済同友会は、地球環境保全のためにいくつかの提案を行った。
- これら諸提案に関する実現への努力と実践的行動は、いわば国際的誤解と経済摩擦の苦境に立つわが国にとって、その解消に大きく貢献する直近の問題であるともいえよう。
- こうした視点から、産業界はもとより、いまこそ全国民、さらには国をあげてこの地球環境保全問題に取り組まなければならないと宣言するものである。
- わが国の優れた技術力や経済力、さらには自らが襟を正した企業の新たな理念と率先行動力こそが、国際社会における日本のプレステージアップにもつながるものといえよう。

総合政策研究委員会名簿

【代表幹事】

納屋嘉治 (株)淡交社 代表取締役社長
村田純一 村田機械(株) 代表取締役社長

【委員長】

奥村 光林 京都クレジットサービス(株) 代表取締役社長

【副委員長】

井上 六平 (株)井六園 代表取締役社長
波多野 進 京セラ(株) 秘書室長

【担当幹事】

上西 阿沙 京セラ(株) 相談役
関 盛行 大盛証券(株) 取締役
望月 秀祐 (有)モチケン・コーポレーション 代表取締役社長
四方 禮二 オムロン(株) 監査役

【コーディネーター】

福岡 克也 立正大学教授・財地球環境財団常務理事

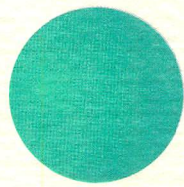
【委員】

阿部 進 (株)日本興業銀行京都支店 支店長
天池 尚三 (株)京都グランドホテル 代表取締役社長
天野 吉郎 (財)京都工場保健会 顧問
有本 浩一 有本(株) 代表取締役社長
池田啓一郎 西陣染色(株) 代表取締役社長
石田 隆一 (株)石田衡器製作所 代表取締役社長
石見 三郎 シス包装工業(株) 代表取締役社長
板倉 瑛二 オムロン(株) 広報宣伝センタ部長
市田ひろみ (株)市田美容室 代表取締役社長
岩見 宜春 内外テクニカ(株) 代表取締役
上村多恵子 京南倉庫(株) 代表取締役社長
浦瀬 一郎 (株)ウラセ 代表取締役社長
大久保 昇 (株)オーク 代表取締役社長
大角 正幸 (株)大安 代表取締役社長
大西 貞明 京都繊維機械染色協同組合 副理事長
大西 盛治 京都駅南口再開発(株) 代表取締役社長
大原日出雄 (株)大長商店 代表取締役社長
大原 幹夫 大原種苗(株) 代表取締役社長
奥田 省三 福知山醸造(株) 代表取締役社長
奥田 正義 奥田正義公認会計士事務所 所長
尾崎 充宏 (株)竹中工務店京都支店 支店長
園城 眞治 (有)園城 代表取締役社長
影近 寛 影近設備工業(株) 代表取締役社長
川勝 三郎 (株)バイカル 代表取締役社長
川端 健嗣 (株)川滝 代表取締役社長
川人 一郎 (株)川人象嵌 代表取締役社長
北山 貞宏 (株)喜多山 代表取締役社長
日下 啓 日本通運(株)京都支店 支店長
熊田 泰彦 (株)京都銀行 取締役営業開発部長
栗山 一秀 月桂冠(株) 代表取締役副社長
黒井 哲夫 丹波ワイン(株) 代表取締役社長
黒川 正夫 (株)トーホー産研 代表取締役社長
河野 卓男 ムーンバット(株) 代表取締役社長
小島 直人 (株)法華倶楽部 財務部次長
小谷 達雄 イセト紙工(株) 常務取締役
小原 勉 (株)工進 代表取締役社長
小湊 壊 理研化学工業(株) 代表取締役社長
小森 一宏 (株)小森産業 代表取締役社長
小山 常芳 平安建設(株) 代表取締役社長
齊藤 篤 齊藤酒造(株) 代表取締役社長
佐伯 希彦 東邦電気産業(株) 代表取締役社長

佐藤 浩輔 京都機械工具(株) 代表取締役社長
沢田 宗吾 (株)家具のサワダ 代表取締役社長
高木 太郎 ニューカラー写真印刷(株) 代表取締役社長
高橋 弘 (株)高橋泰蔵商店 代表取締役社長
武村 銀一 京都ブライトンホテル(株) 専務取締役
田島 忠夫 田島産業(株) 代表取締役社長
立石 孝雄 オムロン(株) 代表取締役社長
田中 祥夫 田中金整理工業(株) 代表取締役社長
田中 義雄 (株)J E U G I A 代表取締役社長
谷口 泰義 (株)西京ココロ 代表取締役社長
谷村 紘一 谷村実業(株) 代表取締役社長
近森佐太郎 近森(株) 代表取締役社長
千田 哲朗 野村(株) 代表取締役社長
辻井 重郎 辻井木材(株) 代表取締役社長
津田 武雄 津田電線(株) 相談役
仲 光雄 仲徳商事(株) 代表取締役専務
西田 紳宏 (株)タカラブネ 取締役副会長
西村 公男 (株)千總 代表取締役社長
西村宗太郎 千吉(株) 専務取締役
西村 俊雄 (株)スター食堂 取締役経理部長
西本 建治 (株)第一勧業銀行京都支店 支店長
野口 修 (株)タカラブネ 代表取締役社長
野口 八郎 (株)よつば 代表取締役社長
野村 善彦 (株)野村佃煮 代表取締役社長
濱岡大二郎 三共織物(株) 代表取締役社長
林田 光弘 丹和米油(株) 代表取締役社長
原田 幹也 (株)原田電業社 代表取締役社長
坂内 和夫 皆生温泉観光(株) 代表取締役社長
樋口 治 山中(株) 代表取締役社長
福井 正憲 (株)福寿園 代表取締役社長
福持 通 (株)都ホテル 代表取締役社長
藤井 史郎 萬成証券(株) 代表取締役社長
布施 大策 (株)ミック・ブレイン 代表取締役社長
古川 隆三 (株)渡月亭 代表取締役社長
堀 健 ホリケン(株) 代表取締役社長
堀 博久 ホリケン(株) 代表取締役社長
堀場 雅夫 (株)堀場製作所 代表取締役社長
牧 直次 京友商事(株) 代表取締役社長
牧草 弘師 牧草コンサルタンツ(株) 代表取締役社長
松芝 政雄 都証券(株) 代表取締役社長
南澤 弘 (株)よし与工房 代表取締役社長
宮井 欣二 宮井(株) 代表取締役社長
宮崎 靖司 (株)鴻池組京都支店 支店長
三輪 泰司 (株)地域計画・建築研究所 代表取締役社長
村井 眞澄 (株)淡交社 代表取締役専務
杉井 哲夫 日本電池(株) 代表取締役副社長
森本 均 (株)大春工業 代表取締役社長
山内 信輝 (株)灰孝本店 専務取締役
山川 常七 山川(株) 代表取締役社長
山下 英雄 (有)薬師庵 代表取締役社長
山田 治 日興証券(株)京都支店 支店長
山田 昌次 花豊造園(株) 代表取締役社長
山本 達哉 (株)山本西原建築設計事務所 代表取締役社長
矢本 京子 (株)空 代表取締役社長
横田 泰彦 井登美(株) 常務取締役
吉田 忠嗣 吉忠(株) 代表取締役社長
芳野 佑伍 (株)マルヨシ 代表取締役社長
四方 順三 宝酒造(株) 相談役
若林 靖博 (株)若林佛具製作所 代表取締役社長

【事務局】

藤本圭司 (社)京都経済同友会 常任幹事・事務局長
塩田道子 (社)京都経済同友会 事務局員



社団法人
京都経済同友会

地球環境問題 への提言

1990年11月15日発行

発行者 ●(株)京都経済同友会

京都市中京区烏丸通夷川上ル京都商工会議所ビル内
郵便番号 604 電話 075 222 0881(代)

制作協力●京都通信社

印刷●大平印刷株式会社

デザイン●納富 進